



# いばらき県議会だより

2003年 No.144

発行 茨城県議会 編集 県議会情報委員会 〒310-8555 水戸市笠原町978番6 ☎029(301)5646 (年4回発行)

## あなたの住んでいる街が映画の舞台に!

伊奈町のワープステーション江戸や水海道市の坂野家住宅、水戸市の弘道館など、テレビドラマや映画の映像に、最近、県民に慣れ親しんだ風景が多く登場しています。豊かな自然や歴史的建造物、東京から近い利便性を生かして、県内各地でテレビドラマや映画などの撮影が行われ、見る人の心に残る映像が生み出されています。

県では、昨年10月にフィルムコミッション推進室を設け、映画、テレビの撮影支援やロケ誘致に積極的に取り組んでいます。

県内で数多くのロケが行われ、映像を通して本県の自然や地域資源が県内外に情報発信されることで、本県のイメージアップが図られることが期待されています。

### 主なロケ地(実績)

- NHK大河ドラマ「武蔵」ロケ地
  - 1.〈伊奈町〉ワープステーション江戸
  - 2.〈水海道市〉坂野家住宅
  - 3.〈日立市〉不動滝
  - 4.〈八郷町〉ロケセット
  - 5.〈鉾田町〉県民の森
  - 6.〈八郷町〉長楽寺
- その他のロケ地
  - 7.〈大子町〉木造校舎  
フジテレビ「コメディックプランナー」など
  - 8.〈つくば市〉つくば国際会議場  
TBSドラマ「真昼の鬼」など
  - 9.〈茨城町〉源四  
NHKドラマ「緑色の記憶」
  - 10.〈鉾田町〉大竹海岸  
テレビ朝日「早乙女タイフーン」など
  - 11.〈鹿野町〉谷口駅  
NHK時代劇「源右」など
  - 12.〈水海道市〉体育館  
映画「ピンポン」
  - 13.〈水戸市〉弘道館  
NHK大河ドラマ「徳川慶喜」など
  - 14.〈つくば市〉善影山神社  
NHKドラマ「人情御けすき」

## 一般質問 地方税財源の充実確保などを提言

### 調査特別委 本県産業活性化の課題と今後の対応を議論

#### 第二回定例会

平成一五年第二回定例会は、六月五日から一八日までの一四日間の会期で開かれました。

この定例会には、知事から、社会福祉施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例、茨城県道路公社の定款の変更など、また、議員からは、「政治倫理綱領」の遵守に関する決議、地方分権にふさわしい三位一体改革の実現に関する意見書などの議案が提出されました。

一般質問では、常磐道を活用した渋滞緩和策、畑地の基盤整備の推進策、いきいきとした元気な茨城づくりの進め方、鹿行南部の小児救急医療体制の整備、地方税財源の充実確保、しもだて美術館の支援策などについて、活発な議論が展開されました。(二)～(三)面に掲載)

常任委員会では、付託議案及び三位一体改革論への認識、救急隊員のSARS対応、個人井戸水の安全確保、本県農産物のPR方法、土木部工事の県産材活用、公立学校の敷地内禁煙などについて活発な議論が交わされました。(四)～(五)面に掲載)

産業活性化調査特別委員会では、産業活性化施策の課題と今後の対応について調査・審議を行いました。(八面に掲載)

決算特別委員会の「平成一三年度一般会計及び特別会計決算の認定にかかる審査結果」が、最終日の本会議で委員長から報告されました。(審査の過程は、八面に掲載)

今回の定例会では、条例改正、意見書など一九議案が議決されました。

常磐道活用した渋滞対策は

国の社会実験制度を利用

議員(自民) 日立市内は、朝夕に慢性的な交通渋滞が発生しているが、道路整備には長期間かかる。常磐道を活用した渋滞緩和策について伺いたい。



日立市内の渋滞

土木部長 国は、有料道路の料金を割り引き、一般道路からの交通転換を図る社会実験制度を創設した。日立市内は、交通容量に余裕のある高速道路と渋滞する道路が並行して走っているため、高速道路の活用は、渋滞緩和策として有効であり、社会実験実施に向け、積極的に取り組む。

議員 中心市街地の空洞化対策として、定住化を促進し、活性化を図るような良好な住宅の供給を進める

議員(自民) 県ではこれまで「畑地帯総合整備事業」を中心に畑地の整備を進めてきたが、事業がなかなか進まないのが現状である。本県農業の生産力向上の根幹である畑地盤整備の推進方策は、

農林水産部長 畑地の盤整備に消極的な農業者に対しては、担い手へ農地を貸与することを条件に盤整備の負担金に対する上乗せ助成等を行いながら、「畑地帯総合整備事業」を核とした畑地の盤整備等

必要がある。日立市中心市街地における県営住宅整備の取り組みについて伺いたい。

土木部長 子育て世帯を支援する先導的な県営住宅整備に向け、市と検討を進めてきた。三月末に市の福祉施設との一体的な整備について協議が整い、基本設計に着手した。一六年度以降の早い時期に建設工事に着手したい。

(ほかに、チルソン号の座礁事故、食の安全対策なども質問)

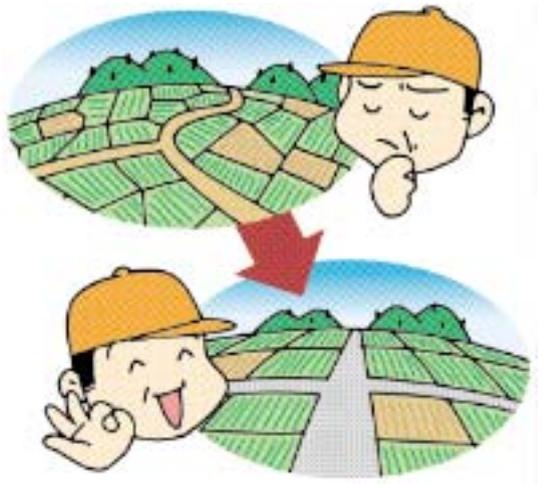
畑地の盤整備推進は

「畑地帯総合整備事業」が核

議員(自民) 県ではこの推進に重点的に取り組む。

議員 県内の中心市街地は空洞化が進み危機的状況にあるが、中心市街地の活性化と商店街のにぎわい再生へ向けての取り組みは、

商工労働部長 県は、今年度新たに商業活性化の中心の担い手となる街づくり機関(TMO)を設立するための連絡会を立ち上げる。また、市町村や商工団体などと協議会を設け、セ



いきいきとした茨城づくりは

発展基盤活用し産業振興

議員(自民) 地域間競争により元気で活力ある地域とそうでない地域との格差が一層拡大する。いき

いきとした元気な茨城づくりをどう進めていくのか。

知事 広域交通ネットワークやロードバンドネットワークなどの発展基盤を活用した人・物・情報の交流拠点の形成や特区制度を活用した産学官連携、素材

産業の強化、物流拠点作りを目指す一方、販売、流通の強化など農業をはじめとした各分野の産業振興を図り茨城の活力を高める。

議員 爆発事故が相次ぐ中、火薬類の保安の充実強化についての対応は。また、火薬庫等設置にあたり地元への情報提供や合意形成、安全確保への取り組みは。

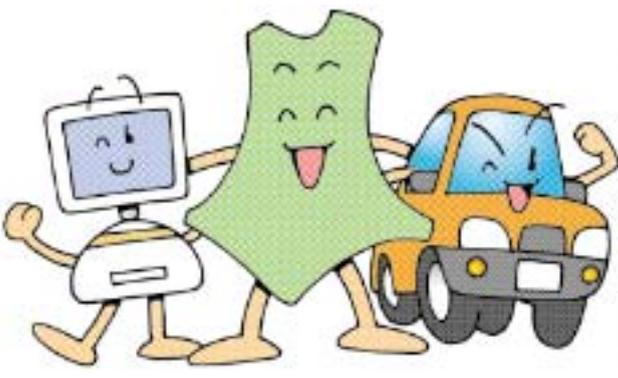
一般質問

(要旨)

<2-3面>

質問者

- 菊池 敏行(自由民主党)
戸井田 和之(自由民主党)
白井 平八郎(自民県政クラブ)
錦織 孝一(自由民主党)
加倉井 昭喜(自由民主党)
新井 昇(自由民主党)



官連携、素材

商工労働部長 保安検査のつど、安全確保について指導と周知を図る。火薬庫設置等の許可にあたっては市町村や住民に説明を実施し、理解を得るよう事業者指導を強化。事業者の自主保安の一層の促進を図る。

議員(自民) 一 われわれは、県民の信頼に値するより高い倫理的義務を自覚し、政治不信を招く公私混同を厳に戒め、清廉を持すよう努めなければならぬ。

一 われわれは、時代を要請を先取りできるよう常に政策の研究と高い識見の涵養に努めるとともに、議員活動に際しては、名譽と責任を重んじ、よりよい明日の生活を願う県民のために積極的に活動しなければならぬ。

決議

県議会は、平成一五年六月一八日の本会議において、次の決議をしました。

「政治倫理綱領」の遵守に関する決議

本議会においては、平成六年六月一六日に、県議会が本来の機能、役割を十分に果たし、議員それぞれが県民の疑惑を招来することがないよう自らを戒め、県政に対する信頼を確保していく決意を明らかにするため、「政治倫理綱領」を定め、政治倫理の確立に努めてきたところである。

政治倫理綱領

政治倫理の確立は、県政発展に向けての全ての議員活動の大前提である。

われわれは、かかる認識のもとに県政の信頼回復及び汚職と腐敗の防止に対処するに当たり、決意を新たに議会本来の使命の達成に努めなければならない。

ここに、県政の健全な発展と厳正な議会の運営に資するため、政治倫理綱領を定める。

一 われわれは、県民の信頼に値するより高い倫理的義務を自覚し、政治不信を招く公私混同を厳に戒め、清廉を持すよう努めなければならぬ。

一 われわれは、汚職と腐敗の再発防止を図るため、議決に際しての審議・審査の充実や調査権限等の積極的活用など、議会権限の適切な行使に意を用いなければならぬ。

一 われわれは、最近一部議員の暴力団関係者との交際が報じられ、県民の信頼を著しく損なう結果となつており、これが事実であるとすると、「政治倫理綱領」にもとる行為であり、極めて遺憾である。

一 われわれは、県政の健全な発展は、県民の議員に対する揺るぎない信頼があつてはじめて成し遂げられるものであり、そのためには議員の高い倫理観と見識が不可欠である。

よつて、本議会は、県民の負託に応えるべく、「政治倫理綱領」遵守の徹底を図り、県民の信頼回復に全力で取り組むことをここに決意する。

平成六年六月一六日

茨城県議会

# 6人の議員が 質問を行う

第二回定例会では、六人の議員が一般質問を行いました。慢性的な日立市街地の交通渋滞緩和策、日立市中心市街地における県営住宅整備、畑地の基盤整備推進、空洞化が進む県内の中心商店街の活性化とにぎわい再生に向けての取り組み、いきいきとした茨城づくり、火災類の保安の充実強化、鹿行南部の小児救急医療体制の整備、鹿島港公共埠頭の整備プログラム、地方税財源の充実確保、米の高品質化対策、しもだて美術館の支援、ディーゼル車の排出ガス規制に伴うディーゼル微粒子除去装置の装着への支援策強化などの重要な課題について提言し、知事や関係当局に見解を質しました。

## 鹿行南部の小児救急医療は

### 広域的な拠点病院整備

議員(自民) 鹿行南部医療圏は、小児科医が少なく小児科の救急病院も無いため、幼児を持つ親は常に不安を抱えている。早急の対応が求められる小児救急

医療体制の整備について伺いたい。

保健福祉部長 小児科専門医だけの対応は困難であるため、広域をカバーする小児救急医療拠点病院の

整備や、内科開業医等の協力による時間外診療などを考えており、地元医師会などとの調整を進めている。

議員 鹿島港を取り巻く環境が変化する中、大型船舶に対応でき、また迅速な離着岸が可能な外港埠頭の早期整備が強く望まれる。

鹿島港公共埠頭の整備プログラムについて伺いたい。

土木部長 外港地区の供

## しもだて美術館の支援は

### 県所蔵作品の貸出し

用にあたっては、港内の静穏度を確保する必要があり、国直轄事業による南防波堤や中央防波堤の整備を優先することとしている。事業が円滑に進展するよう、引き続き国に働きかけたい。

(ほかに、カシマサッカースタジアムの活用と鹿島地域の活性化策、鹿島経済特区の推進、ヒ素汚染対策なども質問)

議員(自民) 今年一月にオープンする「しもだて美術館」は、県西地区をリードする美術館として県立の美術館に劣らない運営が期待されているが、今後の支援策は。

知事 美術館運営の主体となる下館市と十分協議しながら、県の所蔵する板谷波山をはじめとする美術作品の貸出し、県近代美術館

所蔵品による移動美術館や県芸術祭の美術展の開催などの支援を行う。

議員 一都三県でディーゼル車排出ガス規制に係る条例が施行される。本県ではディーゼル微粒子除去装置の装着に10分の1の補助を予定しているが、他県に比べると補助率が低い。支援策の強化を図るべきでは。

知事 トラック協会やバス協会も独自の補助制度を創設しており、このような大気環境保全への取り組みの一層の促進と中小企業支援策強化の観点から、一都三県が条例を施行する一〇月に向けて補助率を四分の一に引き上げる方向で検討する。

## 地方税財源の充実確保は

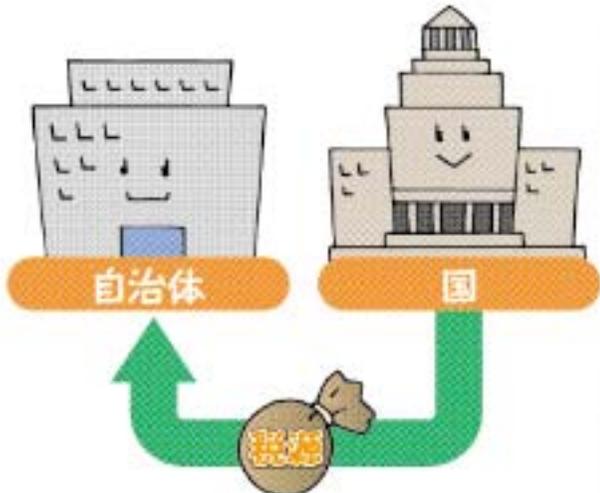
### 全力挙げて取り組む

議員(自民) 自治体が自主・自立による財政運営を行うには、地方への税源移譲が必要である。国では三位一体の改革に取り組んでいるが、税源移譲の方向性が明確になっていない。三位一体の改革の推進による地方税財源の充実確保を図るべきと考えるが、今後の県の対応は。

知事 政府や国会への合法的対応が必要と考える

お一層の働きかけが必要である。県内市町村と歩調を合わせ、知事会とも連携を図りつつ、全力を挙げて取り組む。

議員 県は高品質米を作るため今年度から、田植えを五月五日以降に遅らせる指導をしているが、農家は定着していない。田植え時期の他にも実現可能な総合的対策が必要と考える



が、今後の対応は。

農林水産部長 五月六日

の就職支援なども質問)



「しもだて美術館」(イメージ図)

知事 トラック協会やバス協会も独自の補助制度を創設しており、このような大気環境保全への取り組みの一層の促進と中小企業支援策強化の観点から、一都三県が条例を施行する一〇月に向けて補助率を四分の一に引き上げる方向で検討する。

(ほかに、市町村合併、農業の振興、商店街の再生なども質問)

## 意見書

### 県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。(傍聴席は300席で先着順です)

本会議等の日程・開会時間や常任委員会、特別委員会の傍聴については、事前に議会事務局議事課へお尋ねください。

お問い合わせ先  
電話029-301-5634

県議会は六月一八日の本会議において、次の五つの意見書①地方分権にふさわしい三位一体改革の実現に関する意見書②医薬品的一般小売店における販売に対する意見書③神栖町における飲用井戸のヒ素汚染対策に関する意見書④担保・保証に依存することのない新たな中小企業金融の実現に向けた取り組みを求める意見書⑤防衛庁を「省」に昇格することを求める意見書を可決し、衆・参両院議長、内閣総理大臣などにその実現方を要望しました。

### 地方分権にふさわしい三位一体改革の実現に関する意見書

先の地方分権改革推進会議の「三位一体の改革についての意見」は、国庫補助負担金の廃止・縮減及び地方交付税の見直しのみを先行させ、国から地方への税源移譲については先送りするなど、地方の意見が反映されておらず、地方にとって、到底容認することのできない内容と言わざるを得ない。



よって、政府においては、地方の実情や意見を十分踏まえた上で、地方分権時代にふさわしい地方財政政策の確立を基本として、三位一体の改革を推進されるよう、次の事項について強く要望する。

記

一 国から地方への税源移譲は、国庫補助負担金の廃止・縮減及び地方交付税の見直しを先行させることなく、あくまでも三位一体として同時併行で実施すること。

二 地方税財源の充実確保については、税収が安定的

(4面に続く)

# 常任委員会の審議から



飲用井戸周辺のヒ素汚染原因調査  
(ボーリング調査)

個人井戸の管理は自己責任であるため、事故が起こらなければ行政としての対応ができないという現行制度の問題について質問がありました。

県は、神栖町における飲

用井戸のヒ素汚染を踏まえ水質検査の奨励や異常な検査結果の報告等を含めた条例の制定等について検討していきたいと答えました。

また、原因究明や国の責任の明確化による補償、地層や地下水流等の広範囲な調査など恒久対策の必要性について質問がありまし

た。県は、水質検査の範囲を拡大して調査中であり、地層等の広範囲な調査については、国のボーリング調査や土壌調査に対し協力していきたいと答えました。

そのほか、小児救急医療、地域医療支援病院の整備なども質問がありました。

## 保健福祉委員会

### 個人井戸水の安全確保は 条例の制定を検討

一一九番通報によりSARS(新型肺炎)の疑いのある急患を救急隊員が搬送する場合の対応について質問がありました。

県は、感染拡大防止のため隊員が着用する防護マスク、防護服等について、二六消防本部が準備済みで、残る二本部でも間もなく整備すると答えました。

また、ひたちものづくり協議会設立の趣旨目的等について質問がありました。

県は、県北地域の産業活性化に向け、日立市、商工会議所、茨城大学を連携させ、産廃の不法投棄撤去なども質問がありました。

ほかに、ヒ素汚染対策、

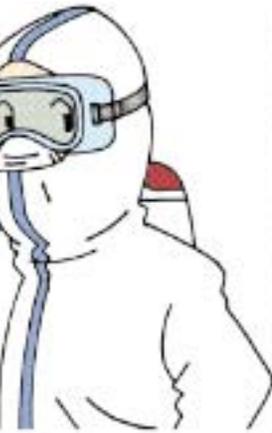
さらに、ヒ素汚染対策、

さらに、ヒ素汚染対策、

さらに、ヒ素汚染対策、

## 環境商工委員会

### 救急隊員へのSARS対応は 搬送時用のマスク等を準備



また、ひたちものづくり協議会設立の趣旨目的等について質問がありました。

また、ひたちものづくり協議会設立の趣旨目的等について質問がありました。

また、ひたちものづくり協議会設立の趣旨目的等について質問がありました。



## 総務企画委員会

### 三位一体改革論への認識は 役割分担の議論必要

地方分権の推進を主眼とした国庫補助負担金などの三位一体改革論への認識について質問がありました。

県は、地方税財政のあり方を検討するには、国と地方の役割分担についても併せて議論する必要があると

考えており、国直轄事業負担金の廃止・縮減について、今後とも国に働きかけていきたいと答えました。

また、つくばエクスプレスの東京駅延伸の見通しについて質問がありました。

県は、ネットワークのあり方として東京駅延伸は重

要な課題であると認識しており、技術的には可能であるため、費用負担や延伸による需要への影響などの課題を検討し、延伸に向け取り組みたいと答えました。

そのほか、市町村合併における県の関与、国際物流特区構想の今後の展開なども質問がありました。

政府の総合規制改革会議においては、平成一五年二月一七日に「規制改革推進のためのアクションプラン」を公表し、重点検討事項の一つとして、「医薬品の一般小売店における販売」を取り上げている。

医薬品は疾病の予防、治療に有効である反面、人体にとって好ましくない副作用を伴うというマイナス面を持つており、販売に関しては医薬品の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬事法に基づき必要な規制が行われているが、同会議では利便性や経済性の観点から一般小売店における医薬品の販売を求めている。

また、薬局その他医薬品

#### 医薬品の一般小売店における販売に対する意見書

政府の総合規制改革会議においては、平成一五年二月一七日に「規制改革推進のためのアクションプラン」を公表し、重点検討事項の一つとして、「医薬品の一般小売店における販売」を取り上げている。

医薬品は疾病の予防、治療に有効である反面、人体にとって好ましくない副作用を伴うというマイナス面を持つており、販売に関しては医薬品の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬事法に基づき必要な規制が行われているが、同会議では利便性や経済性の観点から一般小売店における医薬品の販売を求めている。

また、薬局その他医薬品

#### 神栖町における飲用井戸のヒ素汚染対策に関する意見書

神栖町において、今回検出されたヒ素が、自然界には存在しない旧日本軍に由来する有機ヒ素化合物の可能性が極めて高いことが判明した。

このため、国においては、速やかに、原因物質を突き止めるための現地調査に着手するとともに、健康被害者に対する支援策として、医療費の自己負担分や療養手当、健康調査への協力費などの支給を決定したところである。

しかしながら、被害者の将来の健康や生活に対する不安は、依然として払拭できない状況にあり、健康被害を受けた住民の方が、一日も早く健康で安心な生活

#### 担保・保証に依存することのない新たな中小企業金融の実現に向けた取り組みを求める意見書

長引く景気の低迷と金融改革の進展のなかで、中小企業は極めて厳しい経営環境に置かれている。また、金融機関の不良債権処理の加速から、金融機関の貸し出し姿勢も慎重になっており、中小企業の資金調達はますます厳しくなっている。

一方、我が国においては、物的担保や連帯保証に重きを置いた融資慣行が主流であり、これが足かせとなって、技術力のある企業や今後成長を見込める企業などが、資金調達難により市場から退場を余儀なくさ

る。担保・保証に依存することのない新たな中小企業金融の実現に向けた取り組みを求める意見書

（5面に続く）

県は、神栖町における飲

用井戸のヒ素汚染を踏まえ

た。県は、水質検査の範囲を

拡大して調査中であり、地

層等の広範囲な調査につい

ては、国のボーリング調査

や土壌調査に対し協力して

いきたいと答えました。



**農林水産委員会**

**本県農産物のPR方法は  
試食キャンペーンを実施**

大消費地に近いなど好条件を有する本県農産物の具体的なPR方法について質問がありました。

県は、消費者に「おいしさ」を実感してもらうため、試食キャンペーンを都

内の量販店四〇〇一〇〇店舗で年三回実施していると答えました。

また、農薬や化学肥料を減らして栽培した農産物の表示に係る国のガイドライン改正に対する本県の対応について質問がありました。

県は、名称を「特別栽培

農産物」に一本化し、基準を「農薬、化学肥料ともに慣行の五割以下」にするなどの改正を踏まえ、県の特別栽培農産物認証制度の見直しを行うと答えました。

そのほか、食糧法改正に伴う検査指導体制、高品質米づくりの展示圃の設置なども質問がありました。

**土木委員会**

**土木部工事の県産材活用は  
コスト縮減しつつ推進**

土木部における県産材活用の取り組みについて質問がありました。

県は、砕石や生コン等の主要資材はほぼ一〇〇%県産材であり、石材については、道路事業のシンボルロ

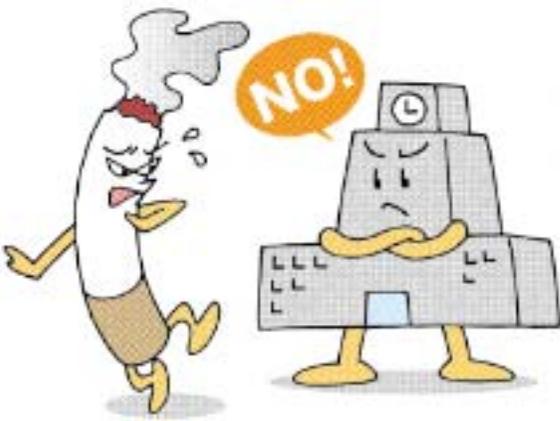
ード、営繕工事の象徴的部分などでは価格差があっても使用可能であり、コスト縮減を助案しながら進めると答えました。

また、大洗マリーナの収容能力及び利用状況、利用率低下の理由などについて質問がありました。

県は、収容能力一四八隻

に対し利用は八八隻、利用率は六〇%と低下しており、料金に割高な面もあるため、今後見直しを検討したいと答えました。

そのほか、違反広告物の除却、阿字ヶ浦海岸の侵食対策、交通安全施設整備、港湾整備の進め方なども質問がありました。



**文教治安委員会**

**公立学校の敷地内禁煙は  
一七年度内完全実現めざす**

健康増進法の受動喫煙防止対策として進められている「公立学校敷地内禁煙化」の今後のスケジュールについて質問がありました。

県は、平成一五年度は敷地内分煙、一六年度は敷地

内禁煙に段階的に取り組み、一七年度内に敷地内禁煙の一〇〇%実現をめざしていくと答えました。

また、ヤミ金融関係の相談窓口の場所とその広報について質問がありました。

県警は、相談窓口として

ター「悪質商法一一〇番」、警察署の「警察安全相談係」があり、広報誌やチラシ、ラジオ放送等で広報していると答えました。

そのほか、暴力団組事務所等へのパトカー配備、少年非行への取り組み、廃校となった校舎の活用なども質問がありました。

（4面から続く）  
れているケースが多く見受けられる。

さらに、個人保証、特に連帯保証があることから、会社を始めようとするものがなかなか現れてこないことや、会社を閉めるに閉められず、問題を先送りし、再起できないほど手遅れになるケースもでてきている。

一 担保・保証に過度に依存することのない新たな中小企業金融の実現に向けた取り組みを推進すること。  
二 第三者保証人を徴求しない信用保証制度を創設すること。

平成一三年中央省庁の大改革を行ったが、その中にあって防衛庁はそのまま内閣府の外局として位置づけられた。

主要各国では、国防組織は「省」となっており、専任の大臣が置かれているが、我が国においては防衛庁に大臣が置かれているものの、組織としては内閣府の外部組織に位置づけられているにすぎない。

このようなことから、従来型の融資慣行を事業からのキャッシュフローに着目した融資慣行に転換していくなど、担保・保証に過度に依存しない、新たな中小企業金融を実現し、地域経済社会の活性化を図ることが強く望まれている。

今日の我が国を取り巻く環境は、米国同時多発テロ事件に見られる新たな脅威が現実化するとともに、北朝鮮における核開発・テポドンや日本近海における武装不審船の出没をはじめとする情勢の緊迫化など依然として国の内外で予断を許さない状況が続いている。

我が国は厳しい安全保障環境の中にあり、国の防衛の基本的な位置付けとして、防衛庁を「省」に昇格し、安全保障、危機管理に的確に対応する体制を構築するとともに国際的にも積極的な役割を果たすことが必要である。

また、信用保証制度においても、第三者保証人を徴求することなく保証が可能となる保証制度を創設する必要がある。

よって、国においては、次の事項について早急に対応するよう強く要望する。

そのような中で、非常事態に対する危機意識の高まりのもと、有事法の成立は半歩前進したものの、有事における主導的役割を果たす機関・組織が機敏に対応できる体制の構築が有事抑止力となり世界平和に貢献する道と考える。

よって、国及び関係機関においては、次の事項について実現されるよう強く要望する。

一 防衛庁を防衛省に昇格すること。

**常任委員会に付託された  
請願の審査結果**

**総務企画委員会**

茨城の名称起源のゆかりの地県北東部地域（豎破山）周囲の歴史と観光開発振興に関する請願 〇

労働条件の整備及び均等待遇を求める意見書提出に関する請願 〇  
ILO第175号条約及びILO第111号条約の批准を求める意見書提出に関する請願 〇

**環境商工委員会**

パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な

**保健福祉委員会**

県立友部病院の早期改築と診療機能の充実を求め

**土木委員会**

茨城の名称起源のゆかりの地県北東部地域（豎破山）周囲の歴史と観光開発振興に関する請願 〇

採択 採択 採択 採択 採択 採択

# 閉会中の委員会活動

## 総務企画委員会

常陸太田県税事務所、日本原子力研究所東海研究所

### 県税の確保対策と収入の状況を調査

常陸太田県税事務所において、県税の確保対策と収入の状況について説明を受けました。

特別滞納整理として、全所体制での滞納整理や休日滞納整理を実施するほか、収入未済額に占める割合の多い個人県民税の確保策として、市町村と共同で滞納整理に努めるなど、県税の確保に向けた取り組みがなされています。

平成14年度の県税収入については、15年4月末現在では13年度を下回り、特に法人二税の減収が大きいとの説明がありました。

委員からは、経済が回復傾向にあるといわれる中での景況感などについて質問がありました。

また、日本原子力研究所東海研究所において、大強度陽子加速器計画の概要と研究炉について説明を受けました。

大強度陽子加速器計画は、中性子などの粒子を利用して原子や分子の世界を見ることによって、難病治療薬の開発や、環境に配慮した技術の開発などさまざまな分野の研究を飛躍的に発展させる計画であり、平成19年度の施設稼働が予定されています。

委員からは、医療分野への活用などについて質問がありました。



日本原子力研究所東海研究所で研究炉の説明を受ける

## 環境商工委員会

水郷筑波国定公園高須園地、神栖町木崎地区、三菱化学(株)鹿島事業所

### 飲用水のヒ素汚染状況などを調査



展望台で自然公園大会会場地を見ながら説明を受ける(霞ヶ浦ふれあいランド虹の塔)

はじめに、第45回自然公園大会の式典会場である水郷筑波国定公園の高須園地(玉造町高須)の開催準備状況を調査し、概要説明を受けました。自然公園大会は、環境省の「自然に親しむ運動」の中心行事で、自然と私たちの関係について考え、自然を守り、人と自然との豊かなふれあいを推進することを目的に開かれるもので、玉造町と霞ヶ浦町を会場に7月23日、24日の2日間にわたり開催され、自然公園関係功労者表彰などが行われます。

次に、飲用井戸水から高濃度のヒ素が検出されている問題で、神栖町木崎地区を調査しました。委員からは、神栖町の水道普及率が低い背景と井戸水から上水道への転換促進策について質問がありました。県は、この地区は、地下水が出やすく井戸利用が多い状況にあり、今後は、水道敷設の補助制度の活用などで上水道への転換促進を図りたいと答えました。

最後に、三菱化学(株)鹿島事業所(神栖町東和田)を訪れ、「鹿島経済特区」認定による規制緩和の内容と、経済効果などについて説明を受けました。

## 保健福祉委員会

(株)日立製作所日立総合病院、(社福)愛正会

### 身体障害者療護施設などの現場を調査

難治性がんの高度専門的診断や治療を目的として、平成15年4月に「地域がんセンター」を開設した(株)日立製作所日立総合病院を訪れ、事業概要などの説明を受けました。

委員からは、終末期ケアの病床の稼働状況について質問があり、現在のところ希望者はいないが、医師、看護師、薬剤師等で終末期緩和ケアチームを構成し、個別に患者の対応ができるような体制を整えているとの答えがありました。そのほか、平成16年度導入予定のPET撮影装置の効果などの質問がありました。

次に、高萩市の(社福)愛正会を訪れ、「身体障害者療護施設愛正園」、「重症心身障害児施設水方苑」などの概要説明を受けました。

愛正園では、「個人の尊重」と「選択の自由」を基本理念とし、

プライバシー完全保護のために全室個室化されています。

委員からは、個室にすることによる不安はなかったのかとの質問があり、閉じこもりが助長されるのではないかという心配があったが、自分の居所が確立されることにより、外に出たくなる気持ちが現れ、閉じこもりが少なくなってきたとの答えがありました。



身体障害者療護施設愛正園の運営状況について説明を受ける

## 農林水産委員会

(有)森ファームサービス、借宿生子地区(岩井市、猿島町)

# 環境保全型農業の取り組みを調査

三和町の(有)森ファームサービスを訪れ、コンポストの積極的利用による循環型リサイクル農業や、無農薬、減農薬栽培により自然との共生をめざす農作物栽培などについて説明を受けました。

委員からは、循環型リサイクル農業を目指した理由について質問があり、農産物は輸入できるが自然環境や風土は輸入することができないので、農業を長く続けるためには、循環型リサイクル農業によって環境を守ることが必要であり、「皆様のふる里になりたい」と考えているためと答えました。

そのほか、組織の経営状態などの質問がありました。

次に、生産性の高い畑作農業の基盤整備を進める畑地帯総合整備事業を調査するため、借宿生子地区(岩井市、猿島町)を訪れ、区画整理、農業用排水施設、農道の整備などについて説明を受けました。

委員からは、連作障害対策について質問があり、境土地改良事務所から、端境期にソルゴーというイネ科の植物を

栽培し、それをそのまま堆肥化して地力の増進を図っていると説明がありました。

そのほか、農地の集積状況や認定農業者の状況などの質問がありました。



(有)森ファームサービスの事業概要について説明を受ける

## 土木委員会

常陸太田土木事務所、高萩土木事務所

# 国道293号常陸太田東バイパスや県道日立笠間線を調査

常陸太田土木事務所及び高萩土木事務所を訪れ、事務所管内の概要説明と管内各市町村の過去3か年の要望(第1順位)に対する県の対応状況等について報告を受けました。その後管内市町村から要望事項を聴取しました。

常陸太田土木事務所では、管内4市町村合併によるメリット及び、合併すると1市1土木事務所になるのかどうか質問がありました。県は、広域的な建設計画により道路整備などの推進が図れるメリットがあり、また、1市1

土木事務所になるかどうか具体的な検討をしていないが、大子土木事業所の例があると答えました。

高萩土木事務所では、県道日立笠間線と日立市の都市計画道路石名坂多賀線との重複する部分については県が整備しているが、県道までの市道整備に比べて遅れており、早期の整備が必要ではないかとの質問がありました。県は、長い橋梁などの難工事箇所があり、現状では、市の整備が先行していると答えました。

また、常陸太田市金井町地内において、国道293号常陸太田東バイパスの整備状況について、さらに、日立市大久保町地内において、県道日立笠間線の整備状況について、それぞれ現地調査を行いました。



国道293号常陸太田東バイパス整備について説明を受ける(常陸太田市金井町地内)

## 文教治安委員会

岩瀬町立坂戸小学校、陶芸美術館、警察本部

# 学力向上を図る取り組みについて調査

岩瀬町立坂戸小学校を訪れ、学力向上フロンティア事業による、基礎・基本の定着と自ら考える力の向上を図る教育の取り組み状況について説明を受けました。

坂戸小学校では、算数の授業に、「先生と一緒に問題を解決するコース」、「ヒントカードを活用したり友だちと一緒に問題解決したりするコース」、「自力解決を重視したコース」の3つに分けたコース別学習を取り入れ、習熟度に応じた授業に取り組んでいます。

アンケート結果によると、子どもたちにも保護者にも、コース別学習は概ね好評との説明がありました。

次に、笠間市にある陶芸美術館を訪れ、展示活動や美術普及活動の内容、笠間工芸の丘や窯業指導所との連携について説明を受けました。

委員からは、入館料収入の状況などについて質問がありました。

また、警察本部を訪れ、交通管制センター、通信司令室及び科学捜査研究所について概要説明を受け、それぞれの施設を調査しました。

委員からは、交通渋滞を緩和するために車両感知器による情報をもとに信号の制御を行っているのかとの質問があり、県警は、車両感知器による情報

のほか、住民等からの情報などをもとに渋滞状況を調査し、信号切り換え時間の調整を行っている と答えました。



習熟度に応じた授業を調査(岩瀬町立坂戸小学校)

# 決算特別委員会

平成一五年一月の臨時会で決算特別委員会に付託された「平成一三年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」についての審査経過及び結果は次のとおりです。

委員会は、今年二月から五月にかけて七回開催、予算が適正かつ効率的に執行され、県民の信託に十分応えたものであるかなどの観点から審査が進められました。

審査の過程において議論された主な事項のうち、総務部・知事公室、企画部及び

び生活環境部関係については、前号の県議会だより第一四三号でお知らせしましたので、これ以外について紹介します。

保健福祉部関係では、茨城わくわく財団の事業内容、乳幼児医療における自己負担の見直し、放課後児童クラブの運営状況と児童館の整備促進、介護福祉士修学資金の返還免除要件の緩和、小児救急医療体制の充実強化、地域ケアシステムの拡充など。

農工商関係では、商店街活性化のための継続的支援策の展開、県産品の県外への販路拡大、企業の障害者雇用の現状とその評価、障害者職業訓練の受け入れ拡大、マザー工場立地促進融資の実績と活用促進など。

農林水産部関係では、学校給食における地場産品の導入促進、林業の現状認識と長期的視点に立つ支援策、農業集落排水事業の推進、本県農業の地位向上のための課題、遊休農地の活用促進、BSEの影響と今後の検査方針、消費者にも視点をおいた農業施策の推進など。

土木部関係では、市町村道及び交通安全施設等の整備促進、老朽橋の更新計画及び橋梁補修工事における検査状況、計画の策定等における外部委託の必要性、直轄事業における負担金及び事業調整の状況、県営住宅の整備促進など。

教育庁関係では、学校施設の耐震化の状況と整備促進、学校司書の専任化、不登校児童に対するメンタルフレンドの活用、就学に障害のある児童への支援など。

警察本部関係では、信号機の設置要望数と実績及び整備方針、警察官の適正負担人口と増員状況及びその配置計画、科学捜査を取り入れた捜査の効率化、女性警察官の採用及び当直施設の整備状況、児童虐待防止における少年ボランティアの活動状況など。

また、審査の最後に行われた総括審査においては、県民の声を反映した予算編成、未利用県有施設の有効活用、入札制度の見直しなどについて活発な質疑応答がなされました。

審査の結果、賛成者多数をもって、その内容を適正なものとして認め、原案を認定すべくものと決定しました。

## 平成13年度の一般会計、特別会計

# 審査の結果、原案を認定

産業活性化の諸方策のあり方を調査するため、第一回定例会で設置された産業

## 産業活性化調査特別委員会

四月三〇日の第一回委員

会では、委員会の調査目的や調査項目、活動計画など

倒産状況、雇用状況、産業構造の状況、事業所数の推移、開業・廃業の状況、工場立地の状況などの調査を行いました。

第二回から第四回にかけての委員会では、本県産業の現状における問題点、施

した五月三日の第三回委員会では、企業立地促進税制への運用、サイエンスフロンティア21構想の推進、特区構想、産業のIT化、環境ビジネスの創造・支援、シルバー産業の育成などについて、調査・審議を行いました。

また、金融機関の不良債権処理が進むなかで、中小企業にとっては、貸し渋りや貸しはがしなどと言われる資金調達の問題が、最も緊急の課題となっているため、「担保・保証に依存することのない新たな中小企

業金融の実現に向けた取り組みを求める意見書」を委員全員で発議し、本会議で可決されました。

今後、参考人からの意見聴取を行うなど、産業活性化施策のあり方などについて調査を進め、平成一六年第一回定例会において、本

県産業の活性化に寄与できるような提言を盛り込んだ調査結果の報告を行う予定です。

# 緊急の課題は中小企業の資金調達

活性化調査特別委員会は、これまで四回の調査を行いました。

の決定に続いて、本県産業の現状と課題について、経済の動向、企業の景況感、

策の実施状況、改善の方向などについて、執行部の各部局ごとに調査を行い、産業活性化施策の課題と今後の対応について、真剣な議論が交わされました。

農林水産部・土木部・企業局・教育庁を対象とした六月一六日の第四回委員会では、農業・林業・水産業

の活性化、建設業者の経営の安定化への支援、工業用水道事業、産業を支える人材の育成などについて、調査・審議を行いました。

また、金融機関の不良債権処理が進むなかで、中小企業にとっては、貸し渋りや貸しはがしなどと言われる資金調達の問題が、最も緊急の課題となっているため、「担保・保証に依存することのない新たな中小企

業金融の実現に向けた取り組みを求める意見書」を委員全員で発議し、本会議で可決されました。

## 特別委員会の審議から

審査の過程において議論された主な事項のうち、総務部・知事公室、企画部及び

び生活環境部関係については、前号の県議会だより第一四三号でお知らせしましたので、これ以外について紹介します。

保健福祉部関係では、茨城わくわく財団の事業内容、乳幼児医療における自己負担の見直し、放課後児童クラブの運営状況と児童館の整備促進、介護福祉士修学資金の返還免除要件の緩和、小児救急医療体制の充実強化、地域ケアシステムの拡充など。

農工商関係では、商店街活性化のための継続的支援策の展開、県産品の県外への販路拡大、企業の障害者雇用の現状とその評価、障害者職業訓練の受け入れ拡大、マザー工場立地促進融資の実績と活用促進など。

農林水産部関係では、学校給食における地場産品の導入促進、林業の現状認識と長期的視点に立つ支援策、農業集落排水事業の推進、本県農業の地位向上のための課題、遊休農地の活用促進、BSEの影響と今後の検査方針、消費者にも視点をおいた農業施策の推進など。

土木部関係では、市町村道及び交通安全施設等の整備促進、老朽橋の更新計画及び橋梁補修工事における検査状況、計画の策定等における外部委託の必要性、直轄事業における負担金及び事業調整の状況、県営住宅の整備促進など。

教育庁関係では、学校施設の耐震化の状況と整備促進、学校司書の専任化、不登校児童に対するメンタルフレンドの活用、就学に障害のある児童への支援など。

警察本部関係では、信号機の設置要望数と実績及び整備方針、警察官の適正負担人口と増員状況及びその配置計画、科学捜査を取り入れた捜査の効率化、女性警察官の採用及び当直施設

の整備状況、児童虐待防止における少年ボランティアの活動状況など。

また、審査の最後に行われた総括審査においては、県民の声を反映した予算編成、未利用県有施設の有効活用、入札制度の見直しなどについて活発な質疑応答がなされました。

審査の結果、賛成者多数をもって、その内容を適正なものとして認め、原案を認定すべくものと決定しました。

お知らせ	
<p>今回の、平成15年第3回定例県議会は、9月3日から26日までの24日間の会期日程で開催される予定です。</p>	
月日	議事予定
9.3	水 議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
4	木 休会(議案調査)
5	金 休会(議案調査)
6	土
7	日
8	月 議会運営委員会 本会議(代表質問・質疑)
9	火 議会運営委員会 本会議(代表質問・質疑)
10	水 議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
11	木 議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
12	金 議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑) (議案常任委員会付託)
13	土
14	日
15	月
16	火 休会(常任委員会)
17	水 休会(常任委員会)
18	木 休会(議事整理)
19	金 議会運営委員会 本会議(予算関係議案常任 委員長報告 予算関係議案 予算特別委員会再付託)
20	土
21	日
22	月 休会(予算特別委員会)
23	火
24	水 休会(調査特別委員会)
25	木 休会(議事整理)
26	金 議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

策の実施状況、改善の方向などについて、執行部の各部局ごとに調査を行い、産業活性化施策の課題と今後の対応について、真剣な議論が交わされました。

## 平成17年春季、潮来と大子で全国植樹祭開催



メイン会場予定地の「水郷県民の森」(潮来市)

平成一七年春季に、潮来市と大子町で第五六回全国植樹祭が開かれます。全国植樹祭は、森林や緑に対する国民の理解を深めようと昭和二五年から毎年開催さ

れています。本県での開催は、昭和五一年の第二七回以来二度目となります。

現在、大会テーマにふさわしい、マスコットになるようなシンボルマーク等を募集しています。

第五六回大会のテーマは、県内外からの七六二二点の応募作品の中から、楽しい、森と人とのハート「モノ」が選ばれました。

応募及び問い合わせ先 茨城県農林水産部林政課全国植樹祭準備室 電話 029-301-4034 第56回全国植樹祭ホームページ http://www.syokujusai.pref.ibaraki.jp/